

高校生の主体的な進路選択をサポートする先生のための

Career Guidance

リクルート | キャリアガイダンス

2011.10 No.38

キャリアガイダンス.net http://souken.shingakunet.com/career_g/

シリーズ『ニッポンの人材～育成と就業の現場』vol.18

「食」を支える 仕事と業界

各地の熱い議論をレポート

教師による進路指導研究会

生徒による熟議

Front Message

飯田哲也

環境エネルギー政策研究所所長

別冊付録

社会が求める
理工系人材への
大学教育



キャリア教育先進事例

岩手・県立 盛岡農業高校

岡山・県立 笠岡高校

情報活用力を高める学習事例

兵庫・私立 関西学院高等部

徳島・県立 城東高校

福岡・私立 博多高校

RECRUIT

もつた。そこで最初は理解のある外資系企業を中心協力をとりつけ、徐々に活動の輪を広げていった。

販売時期を逃した季節商品やラベルがずれただけのもの、容器がへこんだものなど、食品の品質には問題ないものの販売が難しい商品などを企業から寄付してもらい、児童養護や母子支援などの施設に送り届ける。そうした地道な活動が感謝され、信頼を構築し、これまでに延べ7000近く企業・団体から寄贈を受け、約600箇所の施設(任)が注目を集め、協力企業の増加が

著しいという。

そうして現在、セカンドハーベスト・ジャパンが取り扱う食品の量は年間800トンを超えた。2000年以前はゼロだつたことを考えれば、日本にとって大きな進歩といえるだろう。しかし500

万～9000万トンという膨大な食品口をを考えると、まだまだ私たちが改善すべきことは多いと言わざるを得ない。

実はフードバンク先進国であるアメリカは、40年間の歩みによつて、年間200万トンの食品が有効活用されるようになつた。そのためフードバンクに寄贈される食品だけでは生活困窮者らをまかなければ、フードバンク自ら食品を作

つて提供する」とが増えているといつ。

だとすれば、日本にも可能性があるはずだ。この先10年後、20年後には、「もうない」食品の多くはこの国から消えているかもしれない。そのために身近でできる」ともたくさんある。

「私たちは『フードドライブ』という活動をいくつかの中学校や高校に協力していただいています。家庭で余った缶詰などを学校に持ち寄つてもらい、ひとまとめてしてこちらに送つていただき。それを私たちが生活困窮者の方々にお配りするのです。こうした活動も十分に価値のあるものだと思いますね」(セカンドハーベスト・ジャパン 菊地章子氏)



セカンドハーベスト・ジャパンは東日本大震災の2日後には東京から被災地へとトラックを走らせ、食品・物資の提供をスタートさせた。写真は福島県南相馬市での配布風景

食の「職」問題

働きすぎで過労死や

うつ病にならないために

り、残業をしても残業代を払ってくれない、労災を認めてもらえないなどの内容が多いという。なぜ外食チーンではそのような問題が起つるのだろうか?

「ひとつの理由は消費者のライフスタイルの多様化とともに急速に拡大した新しい業界だからだと思います。店

東京都葛飾区にあるNPO法人労働相談センターには、労働に関する相談が全国から寄せられる。業種はさまざまだが、ここ数年、外食チーンで働く人たちからの相談も増えている。長

時間労働を強いられて苦しんでいた

日々の労働を強いていた

労死」だ。

それに追いついていない会社は多い。1店舗あたり社員は店長のみ、残りはすべてパートやアルバイトといった店がほとんどで、数少ない社員は長時間労働を強いられながらも責任もあるため、自分の苦しみを表明しづらいのではないか。しかし、これは外食産業ののみの問題ではなく、紳士服やビジネスホテルなど「チーン店」という業態に共通する問題です」(労働相談センター副理事長 須田光照氏)

企業人が働きすぎて過労死をしたり、うつ病になるといった事態について、世間の反応は一様ではない。「会社が悪い」「自己責任なのは」といった意見もある。実際に相談に来る人たちは、どう思つているのだろうか。

「多くの方が『自分のせい』だと言います。どうせ私は学歴がないから、正社員じゃないから、ここしか入れなかつたから——だから仕方ない、我慢しなければならないんだ。そんなふうに思い込みがちだし、思い込まされているよ

うに感じます。それは大変残念なことです。あらゆる働く人には守られるべき権利があり、憲法で保障されています。自分を責めるべきではないし、もし会社が間違っているのなら、同じように苦しむ人たちのためにも声をあげてよいのではないか」と(須田氏)

経費を極限まで削減しようとする会社は現場に大きなしわ寄せが行く。店長が休まず働いて、業績を何とか保

つてはいるといった店も少なくない。そんな店長を見ていると他の人も帰りづらくなり、1店舗丸ごと長時間労働にただ働きといった事態にもなる。個人の判断が利かないそのような状況は外食チーンに限らずどんな職場でも起りえることを、私たちは肝に銘じなければならぬだろう。

では自分を守るために私たちはどうすればいいのだろうか。正社員にせ

よ、アルバイトにせよ、次のことに留意してほしいと須田氏はアドバイスする。

- 「労働条件」を書面で明示してもらいたい、それを確認してから働き始める」と。「明日から時給850円で、よろしく」といった口約束はトラブルのもと。
- 「給与明細」をもらつたら、内容をチェックする。残業代が間違いないか、保険に入っているか、身に覚えのない引き落としはないなどを確かめる。

●万が一のために、毎日の労働時間を記録しておく。タイムカードをコピー、撮影しておくのもいい。

- 「来月から時給を下げる」などと言われても安易に合意しないこと。本人の合意なきで労働条件の不利益な変更はできないことになっている。「考えさせてください」と答え、納得いかないのなら、労働組合やNPO、弁護士などに相談するのもいい。

食で多文化理解

「食材ピクトグラム」で

安心して食事のできる社会に

自分が不自由のない食生活を送つている場合、食事のたびに不便や不安を感じながら暮らす「誰か」がいることを想像するのは難しい。

例えば東日本大震災の被災地では、アレルギー対応食品の配布に時間がかかった。それを待つ人に对して「こんな時に好き嫌いを言うな」という声も聞かれた。「食物アレルギー」というものを理解している人はそれほど多くないのだ。「宗教の戒律」も同様の問題とい

えよう。

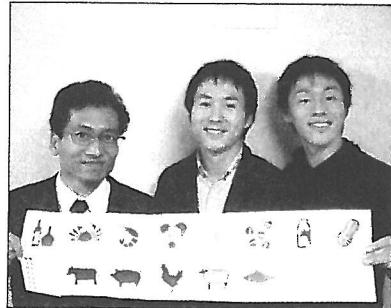
05年の春、サウジアラビアから来た友人が日本食にチャレンジしたいといふので、菊池信孝氏はよろこんで大阪の街を案内した。ところが入る店に入る店、彼は拒否。料理に何が入っているかわからないから食べられないというの

だ。宗教の戒律により豚肉が食べられないことは事前に聞いていた。だから寿司屋にも連れて行ったが、寿司に豚肉が入っていないことが自明なのは「日本人だから」であって、外国人が同じよう

にわかると思うのは思い過ごしだった多文化理解の活動をスタート。



APEC関係者の宿泊先ホテルで使用された食材ピクトグラム。「料理が選びやすく親切な表示」との評価を得た



食材ピクトグラム開発チームのメンバー。国内外1500人以上の協力を得て完成した(真ん中が菊池氏)